

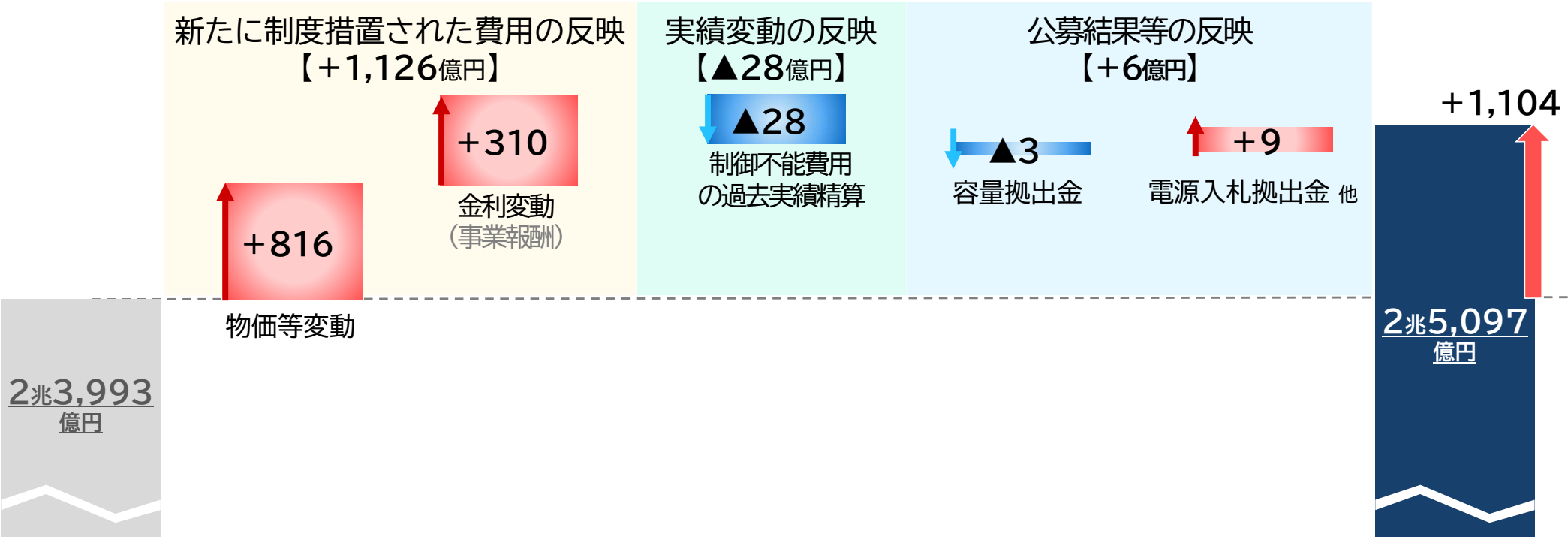
託送供給等に係る収入の見通しの 変更承認申請に伴う事業計画の変更概要

東北電力ネットワーク株式会社
2026年7月10日

- 当社は、新たに制度措置された物価等変動および金利変動や、制御不能費用の実績、市場または公募等で約定された容量市場拠出金・電源入札拠出金・ブラックスタート電源確保費用について、規制期間の期中で、『収入の見通し』に反映することといたしました。
- 本内容を算定した結果、今回申請した『収入の見通し』は、これまでの『収入の見通し』の総額2兆3,993億円から、1,104億円の増の総額2兆5,097億円となります。
- 今後も東北6県および新潟県のお客さまの安全・安心で快適な暮らしを支えるため、引き続き物価等上昇を適切に取引価格へ反映することで、必要となる施工人材の確保や資機材・物流等のサプライチェーンを維持し、電力の安定供給とさらなるコスト低減の両立に取り組んでまいります。

▶ 収入の見通しの変更概要

[単位:億円]



直近承認の収入の見通し
(2023.11.24)

今回申請の収入の見通し
(2026.7.10)

※1 端数の関係で合計・差引等は一致しないことがある(以降、同様) ※2 金額は5年合計額

- 期中調整申請額の内訳ならびに必要性は以下のとおりです。
- 新たに制度措置された費用や、制御不能費用の実績、公募結果等を反映したことにより、直近で承認を受けた収入の見通しから、1,104億円(221億円/年)の増加となります。

分類	項目	増減額 [億円]	概要	期中調整の必要性
新たに制度措置された費用の反映	物価等変動	816	・物価等の変動影響を受ける費目に対して、2025年度までの客観的な指標(消費者物価指数・建設工事費デフレーター)の実績に基づき算定した2026～2027年度の物価等変動見込み額を反映	・安定供給に資する体制維持に向け、サプライチェーン全体の取引先への適切な価格転嫁のための費用として、期中調整を申請するものです。
	金利変動	310	・2025年度までの金利(公社債利回り)の実績に基づき算定した2026～2027年度の事業報酬額を反映	
実績変動の反映	制御不能費用	▲28	・2023～2024年度の実績を反映	・実績・公募等により確定した費用について、直近承認の収入の見通しから変動が生じたため、期中調整を申請するものです。
公募結果等の反映	容量拠出金	▲3	・2026～2027年度分のオークション約定結果を反映	
	電源入札拠出金	9	・2027年度分の募集結果を反映	
	ブラックスタート電源確保費用	0	・2027年度分の公募結果を反映	
合計		1,104	221億円/年	

(注)金額は5年合計の金額

〈参考〉収入の見通し全体の変更概要

- 区分別の増減は以下のとおりです。

[億円]

		直近承認額		期中調整による増減額		今回申請額		主な差異要因
		5年間 合計	5年間 平均	5年間 合計	5年間 平均	5年間 合計	5年間 平均	
	OPEX	5,846	1,169	—	—	5,846	1,169	
	CAPEX	3,228	646	—	—	3,228	646	
	次世代投資	395	79	—	—	395	79	
	その他費用	4,298	860	—	—	4,298	860	
	離島供給費用	621	124	—	—	621	124	
	離島供給収益	▲ 261	▲ 52	—	—	▲ 261	▲ 52	
	制御不能費用	8,642	1,728	794	159	9,437	1,887	・ 物価等変動・実績変動・公募結果等の反映による増
	事後検証費用	1,566	313	—	—	1,566	313	
	控除収益	▲ 1,369	▲ 274	—	—	▲ 1,369	▲ 274	
	小計	22,607	4,521	794	159	23,401	4,680	
	事業報酬	1,366	273	303	61	1,668	334	・ 金利変動の反映による増
	追加事業報酬	21	4	7	1	28	6	・ 金利変動の反映による増
	合計	23,993	4,799	1,104	221	25,097	5,019	